

令和５年度 一般会計歳入歳出決算総括及び基金残高と市債残高の推移

1 人口規模等

国調人口	令和2年度	33,310 人
	平成27年度	36,557 人
住民基本台帳人口	令和6年1月1日	32,933 人
	令和5年1月1日	33,593 人
行政区域面積		390.14 ㎢

2 決算総額

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は1,161,101千円となり、形式収支から令和6年度へ繰り越すべき財源366,707千円を差し引いた実質収支は794,394千円となった。また、実質収支から前年度実質収支791,349千円を差し引いた単年度収支は、3,045千円の黒字となり、財政調整基金については、426,760千円を積み立て、502,515千円取り崩したので、実質単年度収支は72,710千円の赤字となった。

(単位：千円，％)

区 分	令和５年度 a	令和４年度 b	令和３年度 c	増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
歳入総額 A	30,566,025	30,744,097	31,242,003	△ 178,072	△ 0.6
歳出総額 B	29,404,924	29,463,095	30,171,991	△ 58,171	△ 0.2
差 引 (A-B) C	1,161,101	1,281,002	1,070,012	△ 119,901	△ 9.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	366,707	489,653	287,469	△ 122,946	△ 25.1
実質収支 (C-D) E	794,394	791,349	782,543	3,045	0.4
単年度収支 F	3,045	8,806	218,766	△ 5,761	△ 65.4
財政調整基金積立額 G	426,760	453,947	367,998	△ 27,187	△ 6.0
市債繰上償還額 H	0	361,568	231,182	△ 361,568	△ 100.0
財政調整基金取崩額 I	502,515	407,616	333,729	94,899	23.3
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 72,710	416,705	484,217	△ 489,415	△ 117.4

3 財政指数等

経常一般財源収入額は、市税が19,914千円、0.6%増となったが、普通交付税が82,199千円、1.0%の減等により、38,880千円、0.3%の減となった。

経常収支比率は、経常歳出が136,396千円増となり、臨時財政対策債を含む経常歳入が113,280千円減となったため、前年度に対して1.8%増の87.1%となった。経常歳出は人件費や公債費が減額となったものの、物件費や補助費等が増額となり、前年度と比較して136,396千円、1.2%の増額となった。

公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が80,586千円の増となり、元利償還金（繰上償還を除く）から公債費に充当された特定財源を差し引いた分子が36,732千円の減となったため、5.0%から4.6%へ減となった。

単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が85,074千円増となり、連結決算における元利償還金等（繰上償還を除く）から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子は34,208千円減となったため、6.2%から5.8%に減となった。主な要因としては、分母の普通交付税が82,199千円、臨時財政対策債発行可能額が74,408千円減額となったが、標準税収入額等が215,002千円増となったことと、分子の元利償還金の額が76,882千円減額となったためである。令和5年度の3か年間の平均は6.6%となり、前年度に対して0.8%の減となった。

将来負担比率については、分子は、将来負担額が443,230千円増（一般会計市債453,419千円増等）となり、充当可能財源等は832,012千円増（基金209,336千円増、交付税算入額621,717千円増）となり、R4年度に対して388,782千円減となった。分母は、標準財政規模が58,395千円増、算入公債費等の額は26,679千円の減となり、85,074千円の増となった。将来負担比率は、分子がマイナスであったため、前年度に引き続き数値無し（-）となった。

地方債現在高は、市債借入額が3,111,500千円であり、公債費償還額が2,659,079千円であったため、452,419千円、1.7%増の26,639,170千円となった。債務負担行為額は、新規債務負担行為設定等により401,534千円、45.3%の増となった。

（決算統計数値）

（単位：千円、%）

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	令和3年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
財政力指数（3か年平均）	0.30	0.30	0.30	0.00	0.0
標準財政規模	12,807,236	12,748,841	13,322,755	58,395	0.5
基準財政収入額	3,719,553	3,542,848	3,529,711	176,705	5.0
基準財政需要額	11,861,961	11,767,455	11,978,099	94,506	0.8
経常一般財源収入額	12,876,331	12,915,211	13,150,735	△ 38,880	△ 0.3
実質収支比率	6.2	6.2	5.9	0.0	0.0
経常収支比率	87.1	85.3	84.7	1.8	2.1
公債費比率（一般会計）	4.6	5.0	6.9	△ 0.4	△ 8.0
公債費負担比率（一般会計）	16.5	17.2	18.9	△ 0.7	△ 4.1
実質公債費比率（単年度）	5.8	6.2	8.0	△ 0.4	△ 6.5
実質公債費比率（3か年平均）	6.6	7.4	7.7	△ 0.8	△ 10.8
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	26,639,170	26,186,751	25,679,182	452,419	1.7
債務負担行為額	1,287,412	885,878	1,148,762	401,534	45.3

【経常収支比率内訳】

（単位：%）

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	令和3年度 c	増減 a-b
経常収支比率	87.1	85.3	84.7	1.8
内 訳	人 件 費	19.7	20.2	△ 0.5
	扶 助 費	8.5	8.0	0.5
	公 債 費	21.1	21.4	△ 0.3
	物 件 費	14.3	13.2	1.1
	維 持 補 修 費	1.9	1.8	0.1
	補 助 費 等	8.7	8.0	0.7
	繰 出 金	12.9	12.7	0.2
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0

4 健全化判断比率

早期健全化基準及び財政再生基準						
			(単位: %)			
			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	12.97	17.97	25.0	350.0
	うち臨時財政対策債 発行可能額					
12,807,236	59,426	財 政 再 生 基 準	20.00	30.00	35.0	—
曾於市健全化判断比率			—	—	6.6	—

○用語の定義

早期健全化基準	健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならない。健全化計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、国・県へ報告しなければならない。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。	
財政再生基準	実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。再生計画は、議会の議決を経て定め、公表するとともに、総務大臣に協議し、同意を求めることができる。また、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表しなければならない。財政再生基準のうちいずれかが再生基準以上である団体は、地方債の起債が制限される。	
実質赤字比率 〔一般会計等の赤字額 標準財政規模〕	これまでの「実質収支比率」と同じものである。すなわち、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する、歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額の割合のことである。黒字か赤字かを判断する指標であるので、黒字の場合は、「—」と表示する。 【曾於市早期健全化基準比率】 12.97%〔標準財政規模に応じて算出〕 【曾於市財政再生比率】 20%〔全国市町村共通〕 $\left[\frac{\text{標準財政規模} + 10,000,000 \text{千円}}{30 \times \text{標準財政規模}} \times 100 + 20 \right] \times \frac{1}{2}$	
連結実質赤字比率 連結実質赤字額 標準財政規模	全会計(一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、笠木簡易水道事業特別会計、水道事業会計)の赤字額から黒字額を引いた連結実質赤字額を、臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模で割った比率である。黒字であれば「—」と表示する。この指標によって、各会計のごとの経営状況がわかります。 【曾於市早期健全化基準比率】 17.97%〔12.97%(早期健全化実質赤字比率) + 5%(共通加算率)〕 【曾於市財政再生比率】 30.0%	
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。元利償還金充当一般財源額、一般会計から特別会計への繰出金及び一部事務組合への負担金のうち公債費に充てたと認められる額、債務負担行為のうち公債費に準ずる額(準元利償還金)の合計額を標準財政規模で割って算出する。 【曾於市早期健全化基準比率】 25%〔全国共通〕 【曾於市財政再生比率】 35%〔全国共通〕	※ 地方財政法では、18%以上25%未満は、「公債費負担適正化計画」の策定が必要となり、25%以上は、起債が制限される。
将来負担比率	地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、特別会計の地方債償還に充てるための一般会計繰入見込額、一部事務組合の地方債償還に係る負担金、一般職・特別職の退職手当総額と退職手当組合積立不足額の合計額、土地開発公社の負債額及び損失補償に係る第三セクター・土地改良区等の負担額、連結実質赤字額、一部事務組合の連結実質赤字額の負担見込額の合計額、すなわち、一般会計が負担する可能性のある負債総額から基金、地方債償還に充てる使用料等の特定財源、交付税に算入される公債費の見込額を差し引いた額の臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する比率である。 【曾於市早期健全化基準比率】 350%〔全国市町村共通〕	
公営企業における資金不足比率	公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度あるかを示すものである。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものであり、公営企業会計ごとに算定する。また、事業の規模とは、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額のことである。 【曾於市早期健全化基準比率】 20%〔全公営企業〕	

(1) 実質赤字比率

区 分	決 算 額 (単位:千円, %)		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入歳出差引額 (A)	1,161,101	1,281,002	1,070,012
継続費逡次繰越額 (B)	709,650	0	365,606
繰越明許費繰越額 (C)	1,480,970	3,887,355	3,079,704
事故繰越繰越額 (D)	568,184	193,675	0
事業繰越額 (E)	0	0	0
支払繰延額 (F)	0	0	0
(B)～(F)に係る未収入特定 財源 (G)	2,392,097	3,591,377	3,157,841
実質収支額 [(A)-{(B)+(C)+(D)+ (E)+(F)-(G)}] (H)	794,394	791,349	782,543
標準財政規模 (I)	12,807,236	12,748,841	13,322,755
実質赤字比率 (H)／(I)	-	-	-

※ 令和5年度歳入歳出差引額から翌年度繰越財源を差し引いた実質収支額が794,394千円の黒字となったので、「-」と表示する。

(2) 連結実質赤字比率

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
実質収支(一般会計等)						
一般会計 (1)	794,394		791,349		782,543	
資金不足額又は資金剰余額(法適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
水道事業会計 (2)	1,018,575	－	1,173,192	－	1,318,824	－
公共下水道事業会計 (3)	71,757	－	52,296	－	56,358	－
資金不足額又は資金剰余額 (法非適用企業)	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率	資金不足 ・ 剰余額	資金 不足 比率
公共下水道事業特別会計 (4)	－	－	－	－	－	－
生活排水処理事業特別会計 (5)	2,319	－	3,042	－	3,771	－
笠木簡易水道事業特別会計 (6)	－	－	－	－	－	－
実質収支 (その他特別会計)						
国民健康保険特別会計 (7)	108,977		219,267		205,216	
後期高齢者医療特別会計 (8)	6,375		2,237		1,208	
介護保険特別会計 (9)	568,219		478,617		286,372	
連結実質赤字額(1)～(9) ※黒字の場合はゼロ (A)	0		0		0	
標準財政規模 (B)	12,807,236		12,748,841		13,322,755	
連結実質赤字比率 (A)／(B)×100	－		－		－	

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

* 令和5年度全会計決算(一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、生活排水処理事業特別会計、水道事業会計、公共下水道事業会計)の実質収支又は資金剰余額、資金不足の合計が黒字となったので、連結実質赤字額は無く、「－」と表示する。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円, %)

区 分	令和5年度 a	令和4年度 b	令和3年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
① 普通会計元利償還金の額 (繰上償還を除く)	2,737,253	2,814,135	3,136,685	△ 76,882	△ 2.7
② ①に係る元利償還金に充当された特定財源	2,220	20,179	38,145	△ 17,959	△ 89.0
③ 公債費充当一般財源等額 (①-②) (繰上償還額及び満期一括地方債の元金分を除く)	2,735,033	2,793,956	3,098,540	△ 58,923	△ 2.1
④ 満期一括地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額等)	0	0	0	0	-
⑤ 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	167,507	164,816	165,848	2,691	1.6
⑥ 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,508	24,935	27,936	△ 427	△ 1.7
⑦ 公債費に準ずる債務負担行為に係る支出	16,153	20,381	25,526	△ 4,228	△ 20.7
⑧ 一時借入金の利子	0	0	0	0	-
⑨ ア 災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,252,283	2,274,871	2,350,713	△ 22,588	△ 1.0
⑩ ウ 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	73,478	77,115	85,493	△ 3,637	△ 4.7
⑪ オ 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0	0	0	0	-
⑫ カ 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	6,912	7,366	9,262	△ 454	△ 6.2
⑬ 普通交付税に算入された公債費等 (⑨+⑩+⑪+⑫)	2,332,673	2,359,352	2,445,468	△ 26,679	△ 1.1
A 連結決算における元利償還金等 (①+④+⑤+⑥+⑦+⑧)	2,945,421	3,024,267	3,355,995	△ 78,846	△ 2.6
B 公債費に充当された特定財源+普通交付税に算入され た公債費等 (②+⑬)	2,334,893	2,379,531	2,483,613	△ 44,638	△ 1.9
C 標準財政規模	12,807,236	12,748,841	13,322,755	58,395	0.5
D 普通交付税に算入された公債費等 (⑨~⑫)の額	2,332,673	2,359,352	2,445,468	△ 26,679	△ 1.1
実質公債費比率 (A-B) / (C-D) × 100 ※単年度(E)	5.8	6.2	8.0	△ 0.4	△ 6.5
実質公債費比率 (E) / 3 ※3か年平均	6.6	7.4	7.7	△ 0.8	△ 10.8

②の内訳	⑤の内訳	⑥の内訳
公営住宅債の返済に充当された公営住宅 使用料 2,220千円	水道事業会計 22,389	大隅曾於地区消防組合公債費 24,508
	公共下水道事業会計 129,160	
	生活排水処理事業特別会計 15,958	
	合計 167,507	

実質公債比率について、単年度実質公債費比率は、標準財政規模から交付税算入公債費を差し引いた分母が85,074千円増となり、連結決算における元利償還金等(繰上償還を除く)から、公債費に充当された特定財源を差し引いた分子は34,208千円減となったため、6.2%から5.8%に減となった。主な要因としては、分母の普通交付税が82,199千円、臨時財政対策債発行可能額が74,408千円減額となったが、標準税収入額等が215,002千円増となったことと、分子の元利償還金の額が76,882千円減額となったためである。令和5年度の3か年間の平均は6.6%となり、前年度に対して0.8%の減となった。

(4) 将来負担比率

(単位:千円, %)

区 分		令和5年度 a	令和4年度 b	令和3年度 c	増減 a-b=d	増減率 d/b*100
将来負担額	① 年度末一般会計等の地方債現在高	26,639,170	26,186,751	25,679,182	452,419	1.7
	② 債務負担行為に基づく支出予定額	70,872	84,481	102,017	△ 13,609	△ 16.1
	③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	1,757,806	1,784,625	1,801,020	△ 26,819	△ 1.5
	④ 組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の一般会計等負担見込額	89,960	95,352	92,679	△ 5,392	△ 5.7
	⑤ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	1,742,488	1,705,857	1,780,515	36,631	2.1
	⑥ 設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑦ 連結実質赤字額	0	0	0	0	-
	⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体等の一般会計等負担見込額	0	0	0	0	-
	⑨ 合 計	30,300,296	29,857,066	29,455,413	443,230	1.5
充当可能財源等	⑩ 年度末の充当可能基金現在高	12,126,682	11,917,346	11,795,305	209,336	1.8
	⑪ 特定の歳入見込額	356,848	355,889	269,866	959	0.3
	⑫ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	21,466,971	20,843,295	21,093,719	623,676	3.0
	⑬ 合 計	33,950,501	33,116,530	33,158,890	833,971	2.5
A 小計 ⑨ - ⑬		△ 3,650,205	△ 3,259,464	△ 3,703,477	△ 390,741	12.0
⑭	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,807,236	12,748,841	13,322,755	58,395	0.5
⑮	普通交付税に算入される公債費等の額	2,332,673	2,359,352	2,445,468	△ 26,679	△ 1.1
B 小計 : ⑭ - ⑮		10,474,563	10,389,489	10,877,287	85,074	0.8
将来負担比率 (A) / (B) × 100		-	-	-	-	-

②の内訳

農林漁業資金償還補助	70,872
------------	--------

③の内訳

水道事業会計	313,537
公共下水道事業会計	1,282,929
生活排水処理事業特別会計	161,340
	1,757,806

④の内訳

大隅曾於地区消防組合	89,960
	89,960

⑤の内訳

一般職分	2,378,339
特別職分	37,614
退職手当組合積立不足額	673,465
	1,742,488

⑩の内訳

財政調整基金	2,964,754
減債基金	711,584
その他特定目的基金	7,106,571
定額運用基金(現金分)	1,084,146
特別会計分	259,627
	12,126,682

⑪の内訳

住宅使用料	356,848
-------	---------

将来負担比率については、分子は、将来負担額が443,230千円増(一般会計市債452,419千円増等)となり、充当可能財源等は833,971千円増(基金209,336千円増、交付税算入額623,676千円増)となり、R4年度に対して390,741千円減となった。分母は、標準財政規模が58,395千円増、算入公債費等の額は26,679千円の減となり、85,074千円の増となった。将来負担比率は、分子がマイナスであったため、前年度に引き続き数値無し(-)となった。

5 決算の状況

(1) 歳入

ア 款別・財源別

・自主財源

市税は、市民税のうち法人税割が19,343千円、27.8%増、固定資産税のうち家屋が19,828千円、2.4%増等により19,914千円、0.6%増となった。財産収入は、住宅分譲地売払収入が73,733千円、92.3%減、地域消費喚起プレミアム商品券売払収入が168,500千円、皆減等により247,865千円、54.0%減となった。寄附金は、思いやりふるさと寄附金が165,544千円、10.7%増、企業版ふるさと納税寄附金が98,850千円、69.9%減等により48,112千円、2.8%増となった。繰入金は、ふるさと開発基金繰入金が83,000千円、56.5%増、まちづくり基金繰入金が75,000千円、50.0%増等により251,443千円、10.0%増となった。諸収入は、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金が140,409千円、721.7%増となったが、競馬振興特別助成金が200,000千円の皆減等により32,282千円、9.2%減となった。

・依存財源

地方交付税は、普通交付税がその他の教育費（人口）が19,379千円、5.0%減、農業行政費が21,268千円、6.2%減等により72,022千円、0.8%減となった。国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金が902,868千円、97.3%減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金446,799千円の皆減等により893,545千円、17.9%減となった。県支出金は産地パワーアップ事業費補助金が724,916千円、畜産クラスター事業費補助金111,499千円の皆増により1,025,676千円、51.6%増となった。市債は、ゆず加工施設整備事業が329,400千円、318.3%増、学校給食センター施設整備事業が390,300千円、995.7%増等となったが、本庁舎増築事業が840,500千円の皆減、南九州畜産獣医学拠点事業613,200千円、64.6%減等により、502,500千円、13.9%減となった。

(単位：千円、%)

款		令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100
自主財源	市税	3,395,843	11.1	3,375,929	11.0	3,364,675	10.8	19,914	0.6
	分担金及び負担金	109,404	0.4	107,971	0.4	93,367	0.3	1,433	1.3
	使用料及び手数料	276,691	0.9	281,522	0.9	278,992	0.9	△ 4,831	△ 1.7
	財産収入	211,109	0.7	458,974	1.5	193,031	0.6	△ 247,865	△ 54.0
	寄附金	1,758,240	5.8	1,710,128	5.6	1,680,500	5.4	48,112	2.8
	繰入金	2,765,707	9.0	2,514,264	8.2	2,816,753	9.0	251,443	10.0
	繰越金	1,281,002	4.2	1,070,012	3.5	971,825	3.1	210,990	19.7
	諸収入	319,973	1.0	352,255	1.1	126,181	0.4	△ 32,282	△ 9.2
	計	10,117,969	33.1	9,871,055	32.2	9,525,324	30.5	246,914	2.5
依存財源	地方譲与税	326,347	1.1	322,584	1.0	308,249	1.0	3,763	1.2
	利子割交付金	821	0.0	795	0.0	1,670	0.0	26	3.3
	配当割交付金	9,552	0.0	7,628	0.0	6,951	0.0	1,924	25.2
	法人事業税交付金	47,301	0.2	44,123	0.1	42,093	0.1	3,178	7.2
	株式等譲渡所得割交付金	11,598	0.0	8,629	0.0	9,645	0.0	2,969	34.4
	地方消費税交付金	806,239	2.6	809,776	2.6	811,446	2.6	△ 3,537	△ 0.4
	環境性能割交付金	17,400	0.1	12,756	0.1	14,759	0.1	4,644	36.4
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,152	0.0	3,224	0.0	3,152	0.0	△ 72	△ 2.2
	地方特例交付金	32,316	0.1	27,233	0.1	53,880	0.2	5,083	18.7
	地方交付税	8,970,290	29.3	9,042,312	29.4	9,193,925	29.4	△ 72,022	△ 0.8
	交通安全対策特別交付金	3,270	0.0	3,843	0.0	4,909	0.0	△ 573	△ 14.9
	国庫支出金	4,095,460	13.4	4,989,005	16.2	5,667,037	18.2	△ 893,545	△ 17.9
	県支出金	3,012,810	9.9	1,987,134	6.5	2,407,363	7.7	1,025,676	51.6
	市債	3,111,500	10.2	3,614,000	11.8	3,191,600	10.2	△ 502,500	△ 13.9
	計	20,448,056	66.9	20,873,042	67.8	21,716,679	69.5	△ 424,986	△ 2.0
歳入合計		30,566,025	100.0	30,744,097	100.0	31,242,003	100.0	△ 178,072	△ 0.6

イ 普通交付税

地方交付税は、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するものである。

普通交付税については、一定の基準により各団体の基準財政需要額を算出し、その団体の基準財政収入額を控除した額が交付されるものである。令和5年度は、令和4年度に対し82,199千円、1.0%の減となった。

①基準財政需要額（各団体の人口や面積等により、合理的で妥当な水準の財政需要として算出される。）

番号	算定項目	令和5年度			令和4年度		増減 (R5-R4)	増減率
		測定単位		単位費用	基準財政需要額	基準財政需要額		
				円	千円	千円	千円	%
1	消防費	人口	33,310 人	11,600	657,256	642,402	14,854	2.3
2	道路橋りょう費	市道面積	5,371 千㎡	71,400	383,489	379,601	3,888	1.0
3	道路橋りょう費	市道延長	958 k m	189,000	131,166	138,700	△ 7,534	△ 5.4
4	都市計画費	区域人口	19,390 人	969	18,789	18,770	19	0.1
5	公園費	国調人口	33,310 人	530	17,654	17,588	66	0.4
6	公園費	公園面積	601 千㎡	37,300	22,417	22,237	180	0.8
7	下水道費(人口)	人口	33,310 人	103	76,019	76,296	△ 277	△ 0.4
8	その他の土木費	人口	33,310 人	1,380	57,368	55,897	1,471	2.6
9	小学校費	児童数	1,491 人	45,800	84,684	85,770	△ 1,086	△ 1.3
10	小学校費	学級数	114 学級	883,000	104,194	107,160	△ 2,966	△ 2.8
11	小学校費	学校数	18 校	11,929,000	238,580	231,576	7,004	3.0
12	中学校費	生徒数	775 人	42,300	67,384	68,922	△ 1,538	△ 2.2
13	中学校費	学級数	33 学級	1,101,000	42,939	43,407	△ 468	△ 1.1
14	中学校費	学校数	3 校	10,442,000	31,326	30,444	882	2.9
15	その他の教育費(人口)	人口	33,310 人	5,710	365,754	385,133	△ 19,379	△ 5.0
16	生活保護費	人口	33,310 人	9,400	185,048	194,538	△ 9,490	△ 4.9
17	社会福祉費	人口	33,310 人	28,300	1,016,196	1,023,266	△ 7,070	△ 0.7
18	保健衛生費	人口	33,310 人	8,330	596,845	599,010	△ 2,165	△ 0.4
19	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	13,797 人	71,700	1,185,129	1,143,115	42,014	3.7
20	高齢者保健福祉費	75歳以上人口	7,605 人	83,200	648,544	629,993	18,551	2.9
21	清掃費	人口	33,310 人	5,040	195,250	194,475	775	0.4
22	農業行政費	農家数	2,872 戸	90,500	323,085	344,353	△ 21,268	△ 6.2
23	林野水産行政費	林家数	145 人	471,000	200,646	197,349	3,297	1.7
24	商工行政費	人口	33,310 人	1,350	61,158	61,158	0	0.0
25	徴税費	世帯数	15,325 世帯	4,220	103,605	102,202	1,403	1.4
26	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	24,758 籍	1,110	33,088	33,897	△ 809	△ 2.4
27	戸籍住民基本台帳費	世帯数	15,325 世帯	1,980	50,916	50,363	553	1.1
28	地域振興費	人口	33,310 人	1,740	806,854	817,750	△ 10,896	△ 1.3
29	地域振興費	市面積	390.14 k ㎡	1,022,000	71,029	71,320	△ 291	△ 0.4
30	地域の元気創造事業費	人口	33,310 人	2,530	129,951	137,452	△ 7,501	△ 5.5
31	人口減少等特別対策事業費	人口	33,310 人	3,400	223,111	219,487	3,624	1.7
32	地域社会再生事業費	人口	33,310 人	1,950	200,125	200,320	△ 195	△ 0.1
33	地域デジタル社会推進費	人口	33,310 人	760	96,098	83,491	12,607	15.1
34	包括算定経費（人口）	人口	33,310 人	18,600	793,048	754,675	38,373	5.1
35	包括算定経費（面積）	市面積	390.14 k ㎡	2,203,000	350,960	352,760	△ 1,800	△ 0.5
36	臨時経済対策費	人口	33,310 人	-	49,682	109,843	△ 60,161	△ 54.8
37	臨時財政対策債償還基金費	人口	33,310 人		49,717	0	49,717	#DIV/0!
38	公債費（過疎債・辺地債・合併特例債等）				2,252,283	2,274,871	△ 22,588	△ 1.0
39	錯誤				0	1,698	△ 1,698	
	小 計 (A)				11,921,387	11,899,591	21,796	0.2
37	臨時財政対策債発行可能額 (B)				59,426	133,834	△ 74,408	△ 55.6
	基準財政需要額合計 (D) = (A) - (B)				11,861,961	11,767,455	94,506	0.8

②基準財政収入額（関係官庁等の調査した課税客体の数量や課税実績を基礎として算定される。）

番号	項 目	令和5年度 基準財政収入額	令和4年度 基準財政収入額	増減 (R5-R4)	増減率
		千円	千円	千円	%
1	市民税	931,624	930,374	1,250	0.1
2	固定資産税	1,357,530	1,242,897	114,633	9.2
3	軽自動車税	131,213	129,945	1,268	1.0
4	軽自動車税環境性能割	6,890	8,363	△ 1,473	△ 17.6
5	市町村たばこ税	148,349	154,083	△ 5,734	△ 3.7
6	利子割交付金	0	522	△ 522	△ 100.0
7	配当割交付金	7,145	3,785	3,360	88.8
8	株式等譲渡所得割交付金	7,106	6,525	581	8.9
9	法人事業税交付金	33,971	37,428	△ 3,457	△ 9.2
10	地方消費税交付金	743,617	670,997	72,620	10.8
11	市町村交付金	11,113	11,518	△ 405	△ 3.5
12	地方揮発油譲与税	62,176	65,768	△ 3,592	△ 5.5
13	自動車重量譲与税	185,534	186,709	△ 1,175	△ 0.6
14	環境性能割交付金	7,742	15,728	△ 7,986	△ 50.8
15	交通安全対策特別交付金	4,331	5,150	△ 819	△ 15.9
16	地方特例交付金	16,724	16,827	△ 103	△ 0.6
17	森林環境譲与税	68,649	65,286	3,363	5.2
18	低工法等による控除額	△ 4,161	△ 8,188	4,027	△ 49.2
19	錯誤	0	△ 869	869	
	基準財政収入額合計 (D)	3,719,553	3,542,848	176,705	5.0
	調整額 (E)	0	0	0	
	普通交付税決定額 (C) - (D) + (E)	8,142,408	8,224,607	△ 82,199	△ 1.0

(2) 歳 出

ア 目的別

総務費は、総務基金管理費が123,036千円増となったが、南九州畜産獣医学拠点事業1,356,150千円の減等により2,436,150千円、37.4%減となった。民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が114,603千円皆減となったが、電力・ガス・食料品等価格高騰重点（緊急）支援給付金支給事業323,845千円の増等により556,437千円、6.9%増となった。衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策事業が196,946千円の減になったことが主なもので、84,524千円、6.1%減となった。農林水産業費は、ゆず加工施設整備事業473,492千円や産地パワーアップ事業587,416千円の増等により1,406,532千円、64.9%増となった。商工費は、思いやりふるさと寄附金推進事業が237,541千円の増となったが、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業223,468千円の皆減等により19,624千円、0.6%減となった。土木費は、市道整備事業（緊急自然災害防止対策事業）が34,856千円の減となったが、市道整備事業（辺地対策事業）71,185千円、ストック総合改善事業61,606千円の増等により284,981千円、17.9%増となった。消防費は、消防車両購入事業（市単独）が35,195千円の減となったが、消防設備整備事業34,065千円の増等により30,788千円、4.1%増となった。教育費は、岩川小学校改築事業が134,259千円の減となったが、その他社会教育施設費142,189千円、学校給食センター施設整備事業459,038千円の増等により521,587千円、31.2%増となった。災害復旧費は、過年発生公共土木災害復旧事業が251,510千円の減となったが、現年発生農地・農業用施設災害復旧費142,088千円、現年発生公共土木施設災害復旧費217,015千円の増等により123,519千円、13.4%増となった。公債費は、前年度の繰上償還361,568千円の影響により、438,450千円、13.8%減となった。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度		増減額 a-b=d	増減率 d/b*100
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比		
議 会 費	180,027	0.6	183,294	0.6	204,858	0.7	△ 3,267	△ 1.8
総 務 費	4,077,537	13.9	6,513,687	22.1	4,660,372	15.5	△ 2,436,150	△ 37.4
民 生 費	8,583,813	29.2	8,027,376	27.2	8,723,387	28.9	556,437	6.9
衛 生 費	1,304,051	4.4	1,388,575	4.7	1,275,157	4.2	△ 84,524	△ 6.1
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	3,574,952	12.2	2,168,420	7.4	1,988,390	6.6	1,406,532	64.9
商 工 費	3,047,407	10.4	3,067,031	10.4	3,009,421	10.0	△ 19,624	△ 0.6
土 木 費	1,878,187	6.4	1,593,206	5.4	2,028,278	6.7	284,981	17.9
消 防 費	783,690	2.7	752,902	2.6	666,555	2.2	30,788	4.1
教 育 費	2,193,236	7.4	1,671,649	5.7	3,091,422	10.2	521,587	31.2
災 害 復 旧 費	1,044,771	3.5	921,252	3.1	1,156,284	3.8	123,519	13.4
公 債 費	2,737,253	9.3	3,175,703	10.8	3,367,867	11.2	△ 438,450	△ 13.8
歳 出 合 計	29,404,924	100.0	29,463,095	100.0	30,171,991	100.0	△ 58,171	△ 0.2

イ 性質別

人件費は、退職手当組合負担金114,508千円の減となったことが主なもので、69,082千円、2.3%減となった。物件費は、思いやりふるさと寄附金推進事業インターネット広告料が47,488千円、南九州畜産獣医学拠点備品購入費が48,144千円の増となったことが主なもので、170,920千円、4.5%増となった。維持補修費は、有機センター施設修繕費33,513千円の増となったことが主なもので、74,329千円、23.7%増となった。扶助費は、施設型給付費が87,925千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点（緊急）支援給付金支給事業が320,270千円それぞれ増となったことが主なもので、386,307千円、8.2%増となった。補助費等は、経済対策配布型商品券事業（第4弾）が336,838千円、地域消費喚起プレミアム商品券発行事業が218,488千円それぞれ皆減となったことが主なもので、149,787千円、4.8%減となった。普通建設事業費は、産地パワーアップ事業が587,416千円、学校給食センター施設整備事業が436,440千円の増となったが、南九州畜産獣医学拠点事業が1,444,752千円、庁舎整備事業989,743千円の減等により、442,821千円、8.2%減となった。災害復旧費は、過年発生公共土木災害復旧事業が251,583千円の減となったが、現年発生農地・農業用施設災害復旧費142,088千円、現年発生公共土木施設災害復旧費216,916千円の増等により123,420千円、13.4%増となった。公債費は、前年度の繰上償還361,568千円の影響により、438,450千円、13.8%減となった。繰出金は、前期・後期高齢者医療事業が14,124千円の増となったことが主なもので、22,680千円、0.9%増となった。積立金は、まちづくり基金積立金が100,056千円、思いやりふるさと基金積立金が165,610千円の増となったことが主なもので、267,313千円、10.4%増となった。

（単位：千円、％）

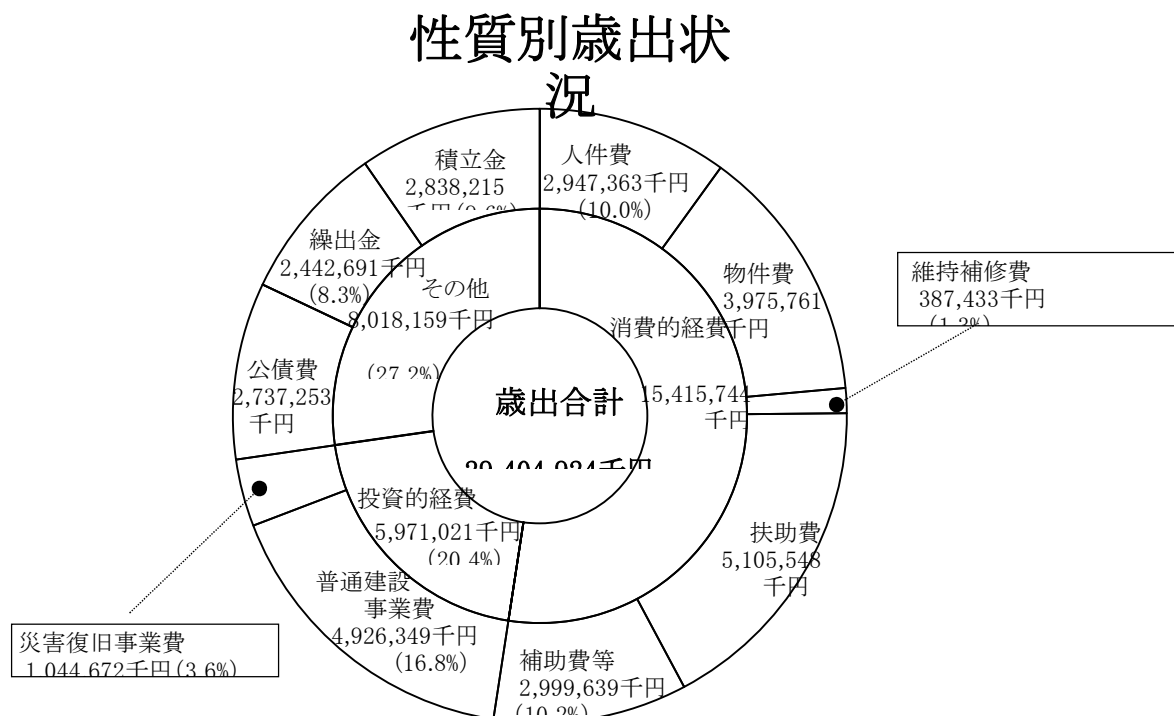
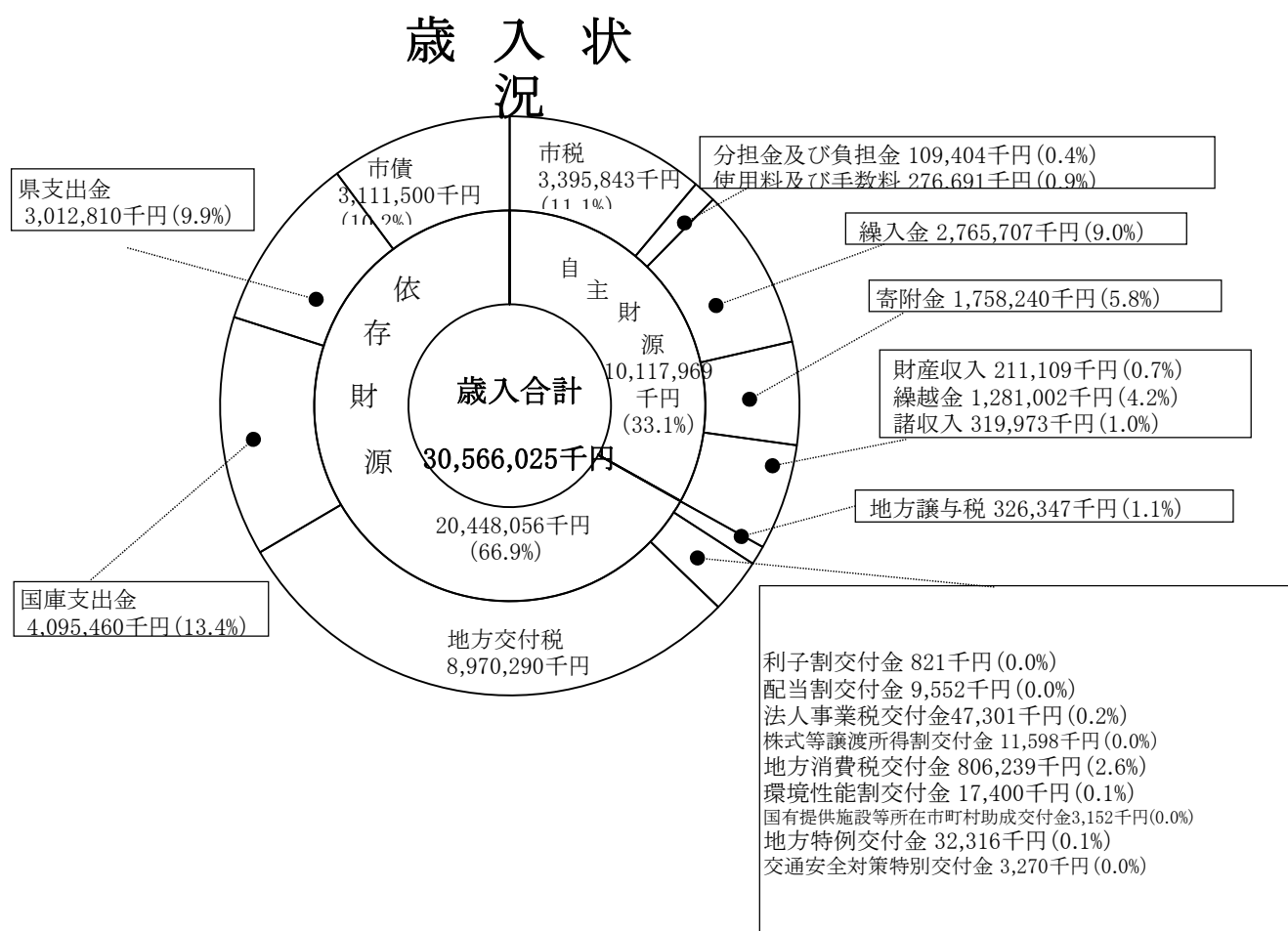
区 分		令和５年度		令和４年度		令和３年度		増減額	増減率
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	決算額 c	構成比	a-b=d	d/b*100
消費的経費	人件費	2,947,363	10.0	3,016,445	10.3	2,993,305	9.9	△ 69,082	△ 2.3
	物件費	3,975,761	13.5	3,804,841	12.9	3,713,457	12.3	170,920	4.5
	維持補修費	387,433	1.3	313,104	1.1	287,817	1.0	74,329	23.7
	扶助費	5,105,548	17.4	4,719,241	16.0	5,236,952	17.3	386,307	8.2
	補助費等	2,999,639	10.2	3,149,426	10.7	2,701,039	9.0	△ 149,787	△ 4.8
	計	15,415,744	52.4	15,003,057	51.0	14,932,570	49.5	412,687	2.8
投資的経費	普通建設事業費	4,926,349	16.8	5,369,170	18.2	5,248,806	17.4	△ 442,821	△ 8.2
	補助事業費	1,828,277	6.2	2,309,349	7.8	2,026,202	6.7	△ 481,072	△ 20.8
	単独事業費	2,819,489	9.6	2,706,975	9.2	2,905,786	9.6	112,514	4.2
	県営事業費負担金	278,583	1.0	352,846	1.2	316,818	1.1	△ 74,263	△ 21.0
	国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
	災害復旧事業費	1,044,672	3.6	921,252	3.1	1,156,284	3.8	123,420	13.4
	計	5,971,021	20.4	6,290,422	21.3	6,405,090	21.2	△ 319,401	△ 5.1
その他の	公債費	2,737,253	9.3	3,175,703	10.8	3,367,867	11.2	△ 438,450	△ 13.8
	投資・出資金・貸付金	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	△ 3,000	－
	繰出金	2,442,691	8.3	2,420,011	8.2	2,525,428	8.4	22,680	0.9
	積立金	2,838,215	9.6	2,570,902	8.7	2,941,036	9.7	267,313	10.4
	計	8,018,159	27.2	8,169,616	27.7	8,834,331	29.3	△ 151,457	△ 1.9
歳出合計		29,404,924	100.0	29,463,095	100.0	30,171,991	100.0	△ 58,171	△ 0.2

ウ 性質別明細

(単位：千円，%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増減額	増減率	
		決算額 a	決算額 b	決算額 C	a-b=d	d/b*100	
人件費	1 議員報酬手当	93,383	93,725	90,592	△ 342	△ 0.4	
	2 委員等報酬	505,084	475,514	346,332	29,570	6.2	
	3 特別職給料等	43,402	42,630	42,270	772	1.8	
	4 職 員 給	1,710,248	1,701,289	1,735,789	8,959	0.5	
	(1) 基 本 給	1,158,822	1,160,347	1,171,038	△ 1,525	△ 0.1	
	給 料	1,122,958	1,122,796	1,131,396	162	0.0	
	扶養手当	35,864	37,551	38,958	△ 1,687	△ 4.5	
	(2) その他の手当	551,426	540,942	564,751	10,484	1.9	
	5 地方公務員共済組合等負担金	408,676	395,783	403,375	12,893	3.3	
	6 退 職 金	128,290	242,798	253,395	△ 114,508	△ 47.2	
	7 災害補償費	2,379	2,376	2,488	3	0.1	
	8 そ の 他	43,224	45,194	44,065	△ 1,970	△ 4.4	
	9 会計年度任用職員給	12,677	17,136	74,999	△ 4,459	△ 26.0	
合 計	2,947,363	3,016,445	2,993,305	△ 69,082	△ 2.3		
物件費	1 賃 金	0	0	0	0	-	
	2 旅 費	64,271	57,035	78,601	7,236	12.7	
	3 交 際 費	747	676	351	71	10.5	
	4 需 用 費	463,683	438,190	456,612	25,493	5.8	
	5 役 務 費	360,259	333,364	328,325	26,895	8.1	
	6 備品購入費	103,205	73,895	79,245	29,310	39.7	
	7 委 託 料	2,701,984	2,674,134	2,575,119	27,850	1.0	
	8 そ の 他	281,612	227,547	195,204	54,065	23.8	
	合 計	3,975,761	3,804,841	3,713,457	170,920	4.5	
扶助費	民 生 費						
	1 社会福祉費	2,219,020	1,837,709	1,801,224	381,311	20.7	
	2 老人福祉費	47,429	47,765	49,981	△ 336	△ 0.7	
	3 児童福祉費	2,227,202	2,141,220	2,782,384	85,982	4.0	
	4 生活保護費	481,889	463,999	487,227	17,890	3.9	
	5 災害救助費	330	200	250	130	65.0	
	計	4,975,870	4,490,893	5,121,066	484,977	10.8	
	衛 生 費	110,693	207,555	95,369	△ 96,862	△ 46.7	
教 育 費	18,985	20,793	20,517	△ 1,808	△ 8.7		
合 計	5,105,548	4,719,241	5,236,952	386,307	8.2		
補助費等	1 負担金・寄附金	711,899	679,283	683,025	32,616	4.8	
	(1)国・県に対するもの	1,158	11,124	10,772	△ 9,966	△ 89.6	
	(2)一部事務組合に対するもの	562,355	532,296	529,944	30,059	5.6	
	(3)その他	148,386	135,863	142,309	12,523	9.2	
	2 補助交付金	1,783,732	1,997,538	1,524,269	△ 213,806	△ 10.7	
	3 そ の 他	504,008	472,605	493,745	31,403	6.6	
合 計	2,999,639	3,149,426	2,701,039	△ 149,787	△ 4.8		
普通建設事業費	補助事業費	1 総 務 費	62,573	1,896,607	190,441	△ 1,834,034	△ 96.7
		2 民 生 費	0	8,149	18,789	△ 8,149	△ 100.0
		3 衛 生 費	2,379	30,648	31,224	△ 28,269	△ 92.2
		4 農林水産業費	1,020,486	65,812	240,617	954,674	1,450.6
		5 商 工 費	0	0	0	0	#DIV/0!
		6 土 木 費	263,383	143,557	246,033	119,826	83.5
		7 消 防 費	43,016	27,430	35,598	15,586	56.8
		8 教 育 費	436,440	137,146	1,263,500	299,294	218.2
		計	1,828,277	2,309,349	2,026,202	△ 481,072	△ 20.8
	単独事業費	1 総 務 費	729,196	1,361,973	1,156,857	△ 632,777	△ 46.5
		2 民 生 費	13,340	0	0	13,340	#DIV/0!
		3 衛 生 費	64,572	13,004	15,892	51,568	396.6
		4 農林水産業費	646,345	285,941	147,332	360,404	126.0
		5 商 工 費	33,540	18,350	2,435	15,190	82.8
		6 土 木 費	934,290	781,479	1,065,404	152,811	19.6
		7 消 防 費	89,606	106,443	37,623	△ 16,837	△ 15.8
		8 教 育 費	308,600	139,785	446,121	168,815	120.8
		9 議 会 費	0	0	34,122	0	#DIV/0!
	計	2,819,489	2,706,975	2,905,786	112,514	4.2	
	県営事業負担金		278,583	352,846	316,818	△ 74,263	△ 21.0
	国直轄事業負担金		0	0	0	0	-
	合 計		4,926,349	5,369,170	5,248,806	△ 442,821	△ 8.2

6 歳入歳出決算グラフ



7 基金残高の推移

○特定目的基金(決算統計数値)

(単位:千円)

基金名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
			取崩し額	積立・繰出	
1 財政調整基金	2,994,178	3,040,509	502,515	426,760	2,964,754
2 減債基金	710,870	711,225		359	711,584
3 地域福祉基金	295,071	255,071	40,000		215,071
4 ふるさと開発基金	1,503,598	1,557,213	230,000	250,732	1,577,945
5 市立学校施設整備基金	666,261	596,452	6,000	301	590,753
6 青少年等育成基金	82,700	82,700			82,700
7 図書購入基金	147,552	142,694	8,000	1,071	135,765
8 思いやりふるさと基金	1,970,945	1,970,024	1,540,000	1,707,689	2,137,713
9 施設整備基金	26,436	26,444		13	26,457
10 まちづくり基金	1,657,910	1,658,651	225,000	250,797	1,684,448
11 山中貞則顕彰記念事業基金	87,015	92,361	8,306	267	84,323
12 過疎地域持続的発展特別事業基金	304,530	309,613	100,000	100,124	309,737
13 森林環境譲与税基金	64,707	65,102	38,875	33	26,260
14 宅地関連等災害復旧事業基金	44,629	39,429	4,103	15	35,341
15 南九州畜産獣医学拠点事業基金	0	100,004		100,054	200,058
計	10,556,402	10,647,492	2,702,799	2,838,215	10,782,909
対前年度増減額	201,044	91,090			135,417

○定額運用基金(決算統計数値)

基金名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
			取崩し額	積立・繰出	
16 土地開発基金	540,112	540,287		176	540,463
17 国民健康保険高額療養費付基金	15,600	15,600			15,600
18 茶業振興貸付基金	99,218	99,232		23	99,255
19 畜産振興基金	350,528	350,543		67	350,610
20 肉用牛特別導入事業基金	45,632	45,644		20	45,665
21 育英奨学資金基金	262,000	262,681		149	262,830
22 愛甲奨学資金基金	17,926	17,955			17,955
23 被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000	20,000			20,000
計	1,351,016	1,351,942	0	435	1,352,378
対前年度増減額	△ 39,434	926			436

○特別会計

基金名	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
			取崩し額	積立・繰出	
24 国民健康保険給付支払準備基金	1	1		50,000	50,001
25 介護保険基金	79,545	109,570		100,055	209,626
26 生活排水処理事業基金	19,844	19,850		10	19,860
計	99,390	129,421	0	150,065	279,487
対前年度増減額	△ 33,933	30,031			150,066
合 計	12,006,808	12,128,855	2,702,799	2,988,715	12,414,774
対前年度増減額	127,677	122,047			285,919

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

8 市債残高の推移

(1) 一般会計

(単位:千円)

事業区分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
				借入額	償還額	
普通債	総務債	1,904,744	3,734,922	603,900	186,849	4,151,973
	民生債	651,263	597,580	42,000	94,121	545,459
	衛生債	1,391,854	1,317,462	6,900	133,140	1,191,222
	農林水産業債	2,749,104	2,401,183	644,300	384,448	2,661,035
	商工債	0	0	15,500	0	15,500
	土木債	6,769,299	6,417,653	727,400	796,376	6,348,676
	消防債	784,629	802,078	110,000	87,062	825,016
	教育債	3,686,984	3,518,617	606,200	229,278	3,895,539
小計		17,937,877	18,789,495	2,756,200	1,911,274	19,634,420
災害復旧事業債		909,697	1,144,357	295,900	96,980	1,343,277
減税補てん債		24,254	16,112	0	6,175	9,936
臨時税収補てん債		0	0	0	0	0
臨時財政対策債		6,775,054	6,204,487	59,400	641,426	5,622,461
借換債		0	0	0	0	0
減収補てん債		32,300	32,300	0	3,224	29,076
合 計		25,679,182	26,186,751	3,111,500	2,659,079	26,639,170
対前年度増減額		△ 95,420	507,569			452,419

(再掲)

(単位:千円)

事業区分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
				借入額	償還額	
過疎対策事業債		9,284,438	9,338,896	1,968,300	898,872	10,408,324
辺地対策事業債		769,160	802,920	192,100	91,731	903,289
合併特例債		4,599,791	4,240,125	187,500	698,498	3,729,127

(2) 特別会計

(単位:千円)

事業区分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
				借入額	償還額	
生活排水処理事業		188,528	175,405		14,065	161,340

(3) 企業会計

(単位:千円)

事業区分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
				借入額	償還額	
水道事業		2,016,706	1,903,908		112,267	1,791,641
公共下水道事業		1,427,720	1,332,178	64,100	113,348	1,282,930

総計

(単位:千円)

事業区分		令和3年度末	令和4年度末	令和5年度増減額		令和5年度末
				借入額	償還額	
(1)～(3)合計		29,312,136	29,598,242	3,175,600	2,898,759	29,875,081

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。